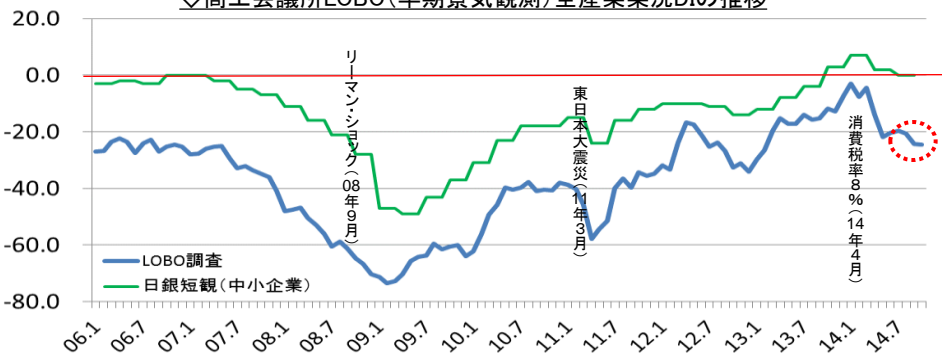




(1) 景況①景気の回復は、足踏み状況

- わが国経済の回復は、足踏み状況。消費税率引き上げの影響が残る中、人手不足の影響や天候不順などもあり、生産・消費などの経済指標に強弱が混在している
- 商工会議所の調査では、中小企業においては、仕入価格やエネルギーコストの上昇に伴う収益圧迫が続く中、消費税率の引き上げ以降、受注・売上の回復が遅れており、景況感に弱さがみられる。先行きは、年末にむけて、景気は緩やかに持ち直すとの期待感が伺えるものの、コスト増や消費者の節約志向の強まりなど、先行きに確信が持てず、慎重な見方が広がつつある

◇商工会議所LOBO(早期景気観測)全産業業況DIの推移

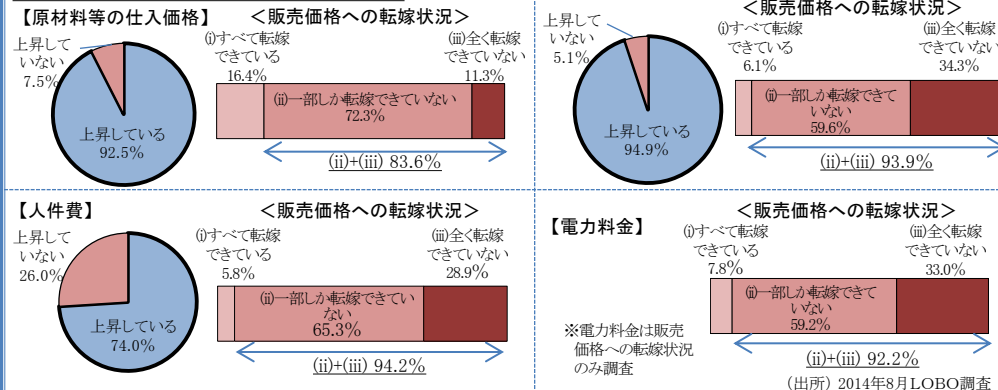


※LOBO調査：全国の422商工会議所が3,150企業にヒアリング。業況や売上など「中小企業が肌で感じる足元の景況感」のほか、直面する経営課題等について調査を実施し、毎月末に公表。対象は、小規模企業・個人事業主が中心
 ※日銀短観：対象としている中小企業は、「資本金2千万円以上1億円未満」

(2) コスト上昇分を販売価格に転嫁できず

- 中小企業は原材料、エネルギーコスト、人件費等の上昇を販売価格に転嫁できず
- 電力料金の再値上げとさらなる円安の進行が中小企業の収益力回復の大きな足かせとなる懸念

◇コスト増状況及び販売価格への転嫁状況



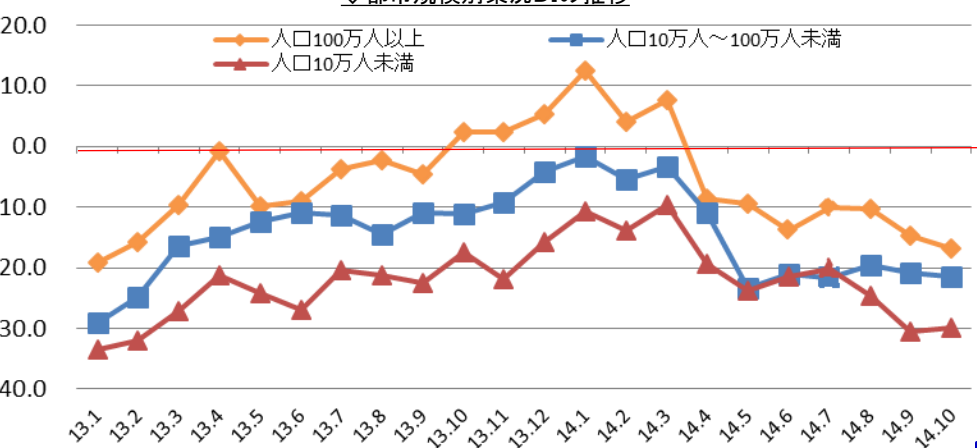
【中小企業の声】
 ・電力料金、燃料費の値上げ等で経営上に問題が発生している。
 ・仕入価格、電力料金、燃料費の上昇分をほとんど転嫁できないので、採算面で非常に厳しい状態。

(鹿島・一般工事業業)
 (高知・木製品製造業)

(1) 景況②大都市と小都市で景況感到格差

- 都市規模別で見ると、人口の少ない地域の中小企業の景況感は、人口の多い地域と比較して相対的に低水準で推移

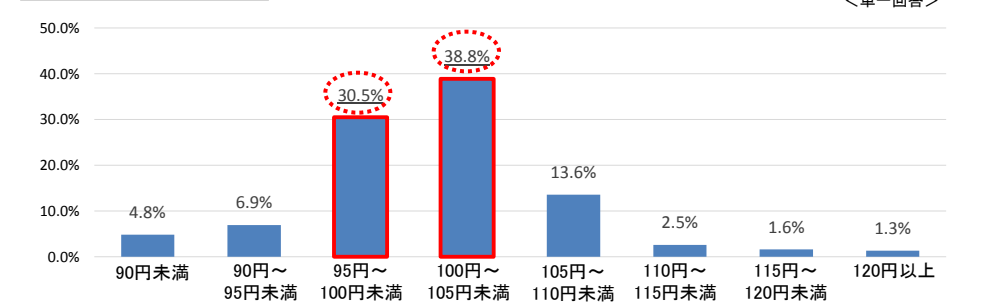
◇都市規模別業況DIの推移



(出所) 2014年10月LOBO調査

(3) 経営上望ましい為替水準は95~105円程度

◇経営上望ましい為替水準



※調査期間 (9月12日～19日) の為替水準：1ドル=107円～109円台で推移
 (出所) 2014年9月LOBO調査

【中小企業の声】
 ・円安による輸入資材や燃料の高騰により、利益率が悪化
 ・資材価格や労務費の高騰が収益を圧迫。円安進行に伴うさらなる資材価格高騰を懸念
 ・最近の円安により仕入れコストが上昇も、販売価格への転嫁には時間がかかり、採算が悪化している。為替は100円～105円未満が望ましい。
 ・取引先の生産拠点はすでに海外に移転しているため、円安になっても受注は増えず、むしろ輸入部品の価格上昇が利益の圧迫を招きかねない

(札幌 小型印刷機等製造販売業)
 (金沢 総合建設業)
 (東京 コーヒー豆等輸入販売業)
 (静岡 電子部品製造業)

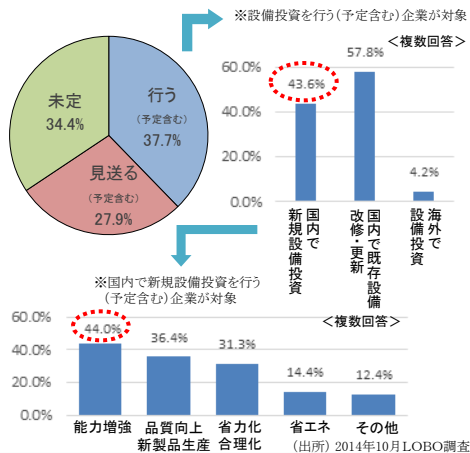
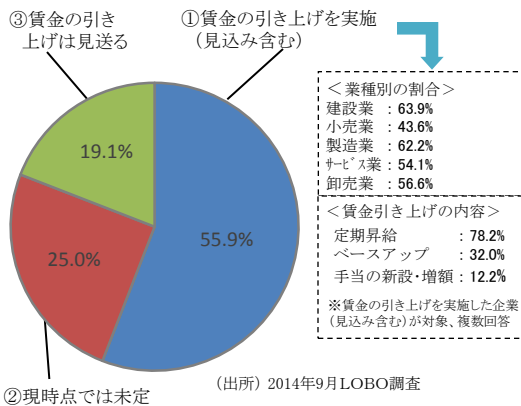


(4) 中小企業の6割近くが賃上げを実施、設備投資に前向きな動きも

- 2014年度に賃金の引き上げを実施した企業(見込み含む) (全産業)は、55.9%。「現時点では未定」とする企業は、25.0%
- 設備投資を「行なう(予定含む)」企業は37.7%、うち「国内で新規設備投資」を行なう企業は43.6%。その目的は「能力増強」が44.0%と最も高い

◇2014年度の所定内賃金の動向(全産業)

◇2014年度の設備投資実施の有無およびその内容・目的

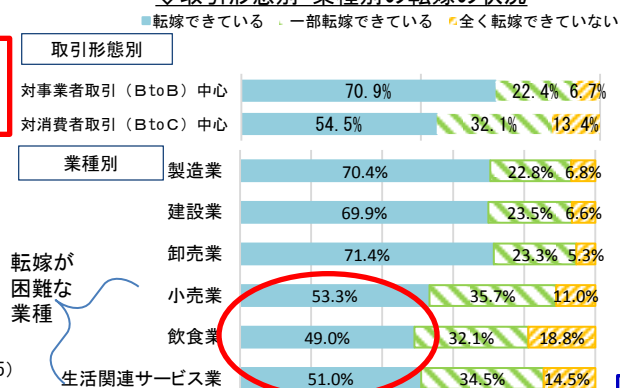
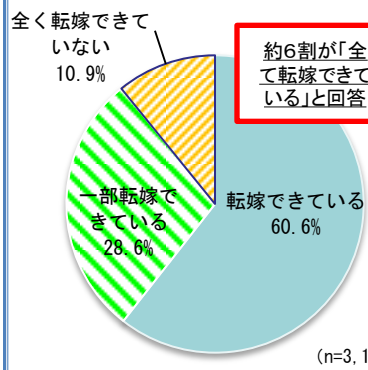


(5) 消費税引き上げ分の価格転嫁は概ね順調、BtoCでは厳しい状況も

- 消費税引き上げ分の転嫁の状況は、6割を超える事業者が全て「転嫁できている」と回答。「一部転嫁できている」を含めると約9割に上る。全体としては、転嫁Gメンなどによる転嫁拒否の対応等の転嫁対策特別措置法に基づく政府の対応や、商工会議所の経営指導の取組等が奏功
- 対事業者向け取引(BtoB)の事業者に対して、対消費者向け取引(BtoC)の方が、相対的に転嫁が厳しい状況。特に、小売業・飲食業・生活関連サービス業は転嫁が困難との結果となっている。

◇引き上げ分の転嫁の状況

◇取引形態別・業種別の転嫁の状況



(6) 消費税率引き上げに対する商工会議所の考え方

○持続可能な社会保障制度の確立のため、消費税率10%への引き上げは必要である。引き上げにあたっては、10%の範囲内で一定期間は持続可能となるよう、社会保障給付の重点化・効率化の徹底を図り、全体をパッケージとした改革を早期に断行すべきである

○被用者保険の保険料率は年々増加し、現役世代の負担は限界に達している。重点化・効率化を軸とした改革の断行はもとより、高齢者の応能負担割合を高めることなどにより、現役世代に過度に依存した負担構造を改めるべき

(重点化・効率化に向けた主な改革項目)

- <医療> ○後発医薬品の更なる使用促進
○医療情報・医療機関のIT化、電子カルテ・電子レセプトの推進
- <年金> ○デフレ下でのマクロ経済スライドの適用
○年金支給開始年齢を諸外国並みに2歳程度引き上げ 等

○消費税10%への引き上げにあたっては、経済情勢や転嫁の実態をきめ細かく検証し、経済対策等の消費税率引き上げに向けた環境整備を講じるべき

・持続的な経済成長の実現に向けて企業の競争力強化を図るため、中小法人の軽減税率を含む法人実効税率の引き下げ等の成長戦略の着実な実行や、安全が確認された原子力発電の再稼働による電力の低廉・安定供給の確保が不可欠

・景気の下振れをカバーする経済対策として、消費喚起策や経済波及効果の高い住宅対策が必要。また、企業が安心して投資できるよう、中長期的なプロジェクトの方針を示すべき

・建設業を中心とした人手不足により、公共事業の執行が困難になっており、高齢者や女性など、「働き手を増やしていく」という恒久的な観点から、在職老齢年金の支給停止額の上限(現行46万円)の引き上げや待機児童問題の早期解消といった対策にも、早急に取り組むべき

・円滑な価格転嫁に向けた取り組みを継続し、転嫁対策特別措置法に基づく実効性の高い対策の継続の実施や、国民への広報の徹底、外税表示の選択を恒久化すべき

○複数税率の導入は、社会保障財源を大きく失わせ、対象品目の線引きで国民に混乱を招くうえ、中小企業の事務負担が大幅に増加するため、断固反対する。低所得者対策については、真に必要な者に対して、きめ細かな給付措置で対応すべき